

新スマートシティ論 (9)

情報セキュリティや食品安全など、様々な世界基準のものさしと言われる国際標準化機構 (ISO) 規格。その中にスマートシティに関連する規格があることをご存じだろうか。認証機関が存在する関連 ISO 規格は2種類ある。2014年から認証が始まった ISO 37120と、18年に韓国の世宗市が認証第1号となった ISO 37106である。

ISO 37120はカナダに拠点を置く WCCD (世界都市データ協議会) が開発し、認証している規格である。都市で生み出されるデータを基にして、その都市のパフォーマンス (成績) をどれだけ可視化することができるかを評価する仕組みである。

具体的にはこの認証を取得した都市が経済、教育など19の分野で100項目以上の指標についてデータを収集し、WCCDへ報告する。提出データで可視化することができた項目数に応じて「プラチナ」から「野心的」までの5段階で評価し、認証を発行する。

バルセロナやアムステルダムなど世界的に有名なスマートシティを含めて現在世界80都市以上でこの ISO 37120の認証を取得し

ている。

認証を取得した都市のデータは WCCDのホームページ「オープンデータポータル」で専用のダッシュボード (一覧表示画面) 経由で閲覧でき、登録都市間のデータの比較もできる。登録している都市はベンチマーク (比較指標) としている都市とデータを比べることで、自分たちがこれから取り組まなければならない課題を見つけることもできる。

一方、ISO 37106は、英国の BSI (英国規格協会) が認証機関となっている。こちらは、都市がスマートシティ化する際のあるべき開発・運用の進め方 (ベストプラクティス) を提示しており、それに都市の開発や運用の進め方がどれだけ対応できていたかというプロセスを評価する規格である。

ベストプラクティスへの対応度合いに応じて、レベル5からレベル1までの5段階で評価される。ISO 37106は、韓国で世宗市をはじめ4都市が取得しており、他の国でも認証取得が進むものと考えられる。

これらの認証を取得した都市は、国際的に認められた公正な指標によるスマートシティ化を進めていると、外部から認知されることになる。また、都市の成熟度や今後の成長可能性を客観的に示すこともできるため、投資家や企業からの投資誘致にもつながる可能性が高まる。

ただ、日本ではまだ取得した都市はない。今後、日本の自治体でも取得する事例が増えることが望まれる。これにより、日本の都市の取り組みが国際的に認知され、海外の団体や企業との連携も一段と進むだろう。

ISOに2つの認証制度

スマートシティ関連のISO規格	
名称	内容
ISO 37120	19分野100項目以上の指標に基づく都市のパフォーマンスの可視化を評価。世界84都市が認証取得 (6月時点)
ISO 37106	スマートシティを開発・運用するプロセスを評価。4都市が取得 (同)